

四半期報告書

(第104期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社京葉銀行

(E 0 3 6 4 1)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月3日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043（222）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三橋 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	19,094	19,004	74,621
経常利益	百万円	5,471	4,222	10,090
四半期純利益	百万円	3,284	2,537	—
当期純利益	百万円	—	—	5,658
純資産額	百万円	174,144	172,629	164,789
総資産額	百万円	3,225,993	3,393,392	3,271,350
1株当たり純資産額	円	598.00	613.71	585.40
1株当たり四半期純利益金額	円	11.33	9.07	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	19.76
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.3	5.0	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	64,134	△40,746	55,684
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△60,564	36,706	△43,473
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,249	△1,119	△6,889
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	43,581	41,423	46,582
従業員数	人	1,985	2,058	1,906

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、[四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分]を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社京葉トランスポートは、平成21年6月29日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,058 [879]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員895人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,002 [356]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員375人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんでした。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における金融経済情勢を顧みますと、世界規模での大幅な景気減速により、欧米の失業率や消費関連指標は依然として深刻な状況が続いておりますが、各国の大規模な経済対策等により、脆弱ながらも世界経済は最悪期を脱しつつあります。

わが国経済においては、在庫調整の一巡により、生産や輸出が上昇に転じるなど、景気に緩やかな改善の動きが見られる一方、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費が盛上りに欠ける中、明確な回復の道筋は描きにくい状況が続いております。

当行の経営基盤であります千葉県経済においても、国内経済と同様、減産緩和により鉱工業生産指数等の指標に改善が見られるものの、県内企業倒産件数が前年比で増加を示すなど、先行きの不透明感は払拭できておりません。

こうした経済状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は以下のようになりました。

預金

千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM及び貸金庫サービスが、お客様よりご支持いただき、預金残高は平成21年3月末比で1,471億円増加し3兆1,609億円となりました。このうち、個人預金残高は744億円増加し2兆5,954億円となり、総預金に占める割合も82.1%と高水準を維持しております。

貸出金

事業性貸出と住宅ローンの推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は平成21年3月末比で120億円増加し2兆2,249億円となりました。

有価証券

国債を売却したこと等から、有価証券残高は平成21年3月末比で235億円減少し8,340億円となりました。

損益

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金残高は増加しているものの、前年度に実施された政策金利引き下げの影響により貸出金利息が減少したことや、投資信託販売等の役務取引等収益の減少により、前年同期比90百万円減少し、190億4百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少する一方、有価証券ポートフォリオの見直しに伴う株式売却損の計上や、貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比11億57百万円増加し147億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億48百万円減少し42億22百万円、四半期純利益は7億47百万円減少し25億37百万円となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間における国内・国際業務部門別収支の状況は次の通りであります。

資金運用収益は、貸出金利息を中心に合計で16,010百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息を中心に合計で1,579百万円となりました。

この結果、資金運用収支は合計で14,431百万円となりました。このうち国内業務部門が99%を占めております。

役務取引等収益は、受入為替手数料を中心に合計で2,263百万円となりました。

役務取引等費用は、支払為替手数料を中心に合計で1,035百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は合計で1,227百万円となりました。このうち国内業務部門が99%を占めております。

その他業務収支は、国内業務部門で165百万円、国際業務部門で128百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	14,070	53	—	14,124
	当第1四半期連結会計期間	14,363	67	—	14,431
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	16,043	129	3	16,169
	当第1四半期連結会計期間	15,912	108	9	16,010
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,972	75	3	2,045
	当第1四半期連結会計期間	1,548	40	9	1,579
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	1,464	12	—	1,476
	当第1四半期連結会計期間	1,220	7	—	1,227
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	2,471	25	—	2,496
	当第1四半期連結会計期間	2,240	22	—	2,263
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,006	12	—	1,019
	当第1四半期連結会計期間	1,020	15	—	1,035
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	△143	160	—	17
	当第1四半期連結会計期間	165	128	—	293
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	97	160	—	258
	当第1四半期連結会計期間	395	128	—	524
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	241	—	—	241
	当第1四半期連結会計期間	230	—	—	230

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間における役務取引の状況は次の通りであります。

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び為替業務手数料を中心に合計で2,263百万円となりました。

このうち国内業務部門が全体の98.9%を占めております。役務取引等費用は、支払為替手数料を中心に合計で1,035百万円となりました。このうち国内業務部門が全体の98.5%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	2,471	25	—	2,496
	当第1四半期連結会計期間	2,240	22	—	2,263
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	554	—	—	554
	当第1四半期連結会計期間	537	—	—	537
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	663	25	—	688
	当第1四半期連結会計期間	630	20	—	651
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	391	—	—	391
	当第1四半期連結会計期間	222	—	—	222
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	242	—	—	242
	当第1四半期連結会計期間	218	—	—	218
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	407	—	—	407
	当第1四半期連結会計期間	425	—	—	425
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	6	0	—	6
	当第1四半期連結会計期間	7	0	—	7
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,006	12	—	1,019
	当第1四半期連結会計期間	1,020	15	—	1,035
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	135	12	—	147
	当第1四半期連結会計期間	127	11	—	138

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務関連を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替業務関連及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,982,181	10,645	—	2,992,827
	当第1四半期連結会計期間	3,148,095	12,845	—	3,160,941
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,448,787	—	—	1,448,787
	当第1四半期連結会計期間	1,488,052	—	—	1,488,052
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,515,731	—	—	1,515,731
	当第1四半期連結会計期間	1,646,189	—	—	1,646,189
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,662	10,645	—	28,308
	当第1四半期連結会計期間	13,853	12,845	—	26,699
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,900	—	—	3,900
	当第1四半期連結会計期間	7,479	—	—	7,479
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,986,081	10,645	—	2,996,727
	当第1四半期連結会計期間	3,155,575	12,845	—	3,168,421

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,119,465	100.00
製造業	93,035	4.39
農業	3,115	0.15
林業	2	0.00
漁業	634	0.03
鉱業	6,761	0.32
建設業	124,506	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	12,633	0.60
情報通信業	3,379	0.16
運輸業	42,282	1.99
卸売・小売業	172,929	8.16
金融・保険業	53,984	2.55
不動産業	150,023	7.08
不動産賃貸業	233,768	11.03
各種サービス業	273,331	12.89
地方公共団体	108,877	5.14
その他	840,199	39.64
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,119,465	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,224,989	100.00
製造業	145,842	6.55
農業、林業	2,511	0.11
漁業	864	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	7,296	0.33
建設業	128,046	5.75
電気・ガス・熱供給・水道業	15,834	0.71
情報通信業	9,807	0.44
運輸業、郵便業	45,811	2.06
卸売業、小売業	183,157	8.23
金融業、保険業	66,506	2.99
不動産業	134,716	6.06
不動産賃貸業	316,394	14.22
物品賃貸業	40,936	1.84
各種サービス業	251,558	11.31
地方公共団体	73,112	3.29
その他	802,591	36.07
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,224,989	—

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、407億円のマイナス（前年同期比1,048億円減）となりました。これは、調達面で譲渡性預金の減少、運用面でコールローンの増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、367億円のプラス（前年同期比972億円増）となりました。これは、主に有価証券の売却及び償還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円のマイナス（前年同期比1億円増）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は414億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、最悪の状況を脱しつつあるものの、明確な回復には至っておらず、当行を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。こうした中、当行は本年4月から平成23年3月までの2年間の計画期間とする第14次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2011」をスタートさせており、「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力ある、活力あふれる銀行」を目指し、「『京葉銀行ブランド』の確立」と、これを支える「人材力、組織力の強化」、「揺るぎない収益基盤の構築」に取り組んでおります。また、銀行本来の業務である預貸金業務を着実に実践し、千葉県内の資金循環の円滑化と地域経済の活性化に寄与するよう努めてまいります。

当行はこれからも地域社会のお役に立ち、皆様からのご期待と信頼にお応えできるよう、役職員一同、より一層努力を重ねてゆく所存でございます。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	290,855,716	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	290,855,716	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	290,855	—	49,759,816	—	39,704,754

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,228,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 570,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,402,000	276,402	同上
単元未満株式	普通株式 2,655,716	—	同上
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	276,402	—

（注） 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	11,228,000	—	11,228,000	3.86
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	570,000	—	570,000	0.19
計	—	11,798,000	—	11,798,000	4.05

（注） 当第1四半期末現在の自己株式数は自己保有株式11,222,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	421	426	508
最低（円）	359	362	418

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,170	48,644
コールローン及び買入手形	202,483	62,397
商品有価証券	850	791
有価証券	834,004	857,534
貸出金	※1 2,224,989	※1 2,212,957
外国為替	1,561	1,099
その他資産	16,897	13,836
有形固定資産	※2 51,075	※2 51,453
無形固定資産	222	241
繰延税金資産	18,021	22,437
支払承諾見返	18,138	18,191
貸倒引当金	△18,023	△18,234
資産の部合計	3,393,392	3,271,350
負債の部		
預金	3,160,941	3,013,773
譲渡性預金	7,479	36,429
借入金	6	6
外国為替	66	28
その他負債	13,199	16,289
賞与引当金	400	1,270
役員賞与引当金	15	70
退職給付引当金	13,181	13,161
役員退職慰労引当金	465	493
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	197	199
偶発損失引当金	173	149
再評価に係る繰延税金負債	6,450	6,450
支払承諾	18,138	18,191
負債の部合計	3,220,762	3,106,561
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,734
利益剰余金	76,359	74,938
自己株式	△5,219	△5,223
株主資本合計	160,632	159,209
その他有価証券評価差額金	5,672	△823
土地再評価差額金	5,283	5,283
評価・換算差額等合計	10,956	4,460
少数株主持分	1,040	1,119
純資産の部合計	172,629	164,789
負債及び純資産の部合計	3,393,392	3,271,350

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	19,094	19,004
資金運用収益	16,169	16,010
(うち貸出金利息)	12,485	12,362
(うち有価証券利息配当金)	3,457	3,548
役務取引等収益	2,496	2,263
その他業務収益	258	524
その他経常収益	170	205
経常費用	13,623	14,781
資金調達費用	2,045	1,579
(うち預金利息)	2,024	1,566
役務取引等費用	1,019	1,035
その他業務費用	241	230
営業経費	8,794	8,844
その他経常費用	※ 1,523	※ 3,090
経常利益	5,471	4,222
特別利益	4	6
償却債権取立益	4	4
固定資産売却益	—	1
特別損失	49	17
固定資産処分損	49	16
固定資産売却損	—	0
税金等調整前四半期純利益	5,425	4,211
法人税等	2,204	1,752
少数株主損失(△)	△63	△78
四半期純利益	3,284	2,537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,425	4,211
減価償却費	725	819
貸倒引当金の増減(△)	267	△211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△838	△869
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△141	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△198	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	24	23
資金運用収益	△12,712	△12,462
資金調達費用	2,045	1,579
有価証券関係損益(△)	△3,149	△2,748
固定資産処分損益(△は益)	49	15
貸出金の純増(△)減	△26,657	△12,032
預金の純増減(△)	111,101	147,168
譲渡性預金の純増減(△)	△14,100	△28,949
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	453	315
コールローン等の純増(△)減	△5,564	△140,085
外国為替(資産)の純増(△)減	1,022	△462
外国為替(負債)の純増減(△)	△55	37
資金運用による収入	11,356	10,771
資金調達による支出	△828	△832
その他	△199	△1,063
小計	67,967	△34,838
法人税等の支払額	△3,832	△5,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,134	△40,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△104,971	△18,261
有価証券の売却による収入	33,888	32,855
有価証券の償還による収入	8,108	19,070
投資活動としての資金運用による収入	3,457	3,548
有形固定資産の取得による支出	△1,511	△509
有形固定資産の売却による収入	430	52
その他	33	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,564	36,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,155	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△96	△11
自己株式の売却による収入	7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,320	△5,159
現金及び現金同等物の期首残高	41,261	46,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,581	※ 41,423

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社京葉トランスポートは、清算により子会社に該当しないことになったことから、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)」は表示を明瞭にするため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)」は3百万円であります。	

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,344百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>32,289百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,787百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	7,344百万円	延滞債権額	32,289百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,285百万円	貸出条件緩和債権額	2,787百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,248百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>34,655百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>11,230百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	6,248百万円	延滞債権額	34,655百万円	3ヵ月以上延滞債権額	778百万円	貸出条件緩和債権額	11,230百万円
破綻先債権額	7,344百万円																
延滞債権額	32,289百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	2,285百万円																
貸出条件緩和債権額	2,787百万円																
破綻先債権額	6,248百万円																
延滞債権額	34,655百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	778百万円																
貸出条件緩和債権額	11,230百万円																
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>40,815百万円</td> </tr> </table>		40,815百万円	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>40,061百万円</td> </tr> </table>		40,061百万円												
	40,815百万円																
	40,061百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ その他経常費用には、貸出金償却4百万円、貸倒引当金繰入額819百万円、株式等償却162百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額40百万円を含んでおります。</p>	<p>※ その他経常費用には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額1,442百万円、株式等償却339百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額29百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成20年6月30日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>47,390</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△3,808</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>43,581</u></td> </tr> </table>	平成20年6月30日現在		現金預け金勘定	47,390	日本銀行以外への預け金	△3,808	現金及び現金同等物	<u>43,581</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年6月30日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>43,170</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△1,747</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>41,423</u></td> </tr> </table>	平成21年6月30日現在		現金預け金勘定	43,170	日本銀行以外への預け金	△1,747	現金及び現金同等物	<u>41,423</u>
平成20年6月30日現在																	
現金預け金勘定	47,390																
日本銀行以外への預け金	△3,808																
現金及び現金同等物	<u>43,581</u>																
平成21年6月30日現在																	
現金預け金勘定	43,170																
日本銀行以外への預け金	△1,747																
現金及び現金同等物	<u>41,423</u>																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	290,855
合計	290,855
自己株式	
普通株式	11,266
合計	11,266

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,118	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年6月30日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	51,095	53,478	2,382
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	13,690	13,834	144
その他	2,000	1,552	△448
合計	66,785	68,864	2,079

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年6月30日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	62,878	51,714	△11,163
債券	688,997	709,682	20,685
国債	525,534	542,606	17,072
地方債	89,783	91,728	1,945
短期社債	—	—	—
社債	73,679	75,346	1,667
その他	74	107	32
合計	751,949	761,504	9,554

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式339百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び、時価が30%以上50%未満下落しており一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し、時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(金銭の信託関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引 (平成21年6月30日現在)

該当事項なし。

2. 通貨関連取引 (平成21年6月30日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

3. 株式関連取引 (平成21年6月30日現在)

該当事項なし。

4. 債券関連取引 (平成21年6月30日現在)

該当事項なし。

5. 商品関連取引 (平成21年6月30日現在)

該当事項なし。

6. クレジット・デリバティブ取引 (平成21年6月30日現在)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	613.71	585.40

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.33	9.07
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,284	2,537
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,284	2,537
普通株式の期中平均株式数	千株	289,702	279,591

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 3日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月3日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見1丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である小島 信夫は、当行の第104期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。